

予 算 要 求 資 料

令和4年度6月補正予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：私立学校振興費

事業名 私立高等学校等授業料軽減補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 私学振興・青少年課 私学助成係 電話番号：058-272-1111(内4978)

E-mail：c11151@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 5,698 千円 (現計予算額： 328,316 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	328,316	8,500	0	0	0	0	0	0	319,816
補 正 要求額	5,698	0	0	0	0	0	0	0	5,698
決定額	4,190	2,095	0	0	0	0	0	0	2,095

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- 令和4年4月26日に政府がコロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を閣議決定し、コロナ禍において直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施することとされた。
- 同対策の一環として、原油価格・物価高騰対策に直面する生活者の緊急支援のため、6月補正予算において新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、家計が急変した世帯の私立学校(中学校、高等学校)授業料負担軽減の拡充を行う。

(2) 事業内容

最近の経済情勢により家計が急変した世帯を支援するため、学校種に応じて下記のとおり授業料軽減補助金(家計急変)の補助額引き上げを行う。また、経済的理由以外の理由(死亡、病気等)により家計急変した世帯の補助額引き上げ分については、既存予算「授業料減免事業臨時特別経費」の枠内で対応する。

- ア 私立高等学校等（全日制・通信制、専修学校高等課程、各種学校（外国人学校高等科、国家資格者養成施設））
世帯年収750万円以上世帯が家計急変後590万円未満相当となった場合、補助を行っているものにさらに89,100円～277,200円の補助を行い、授業料の実質無償化を図る。
- イ 私立中学校
世帯年収400万円未満となった家計急変世帯について、県私立中学校授業料平均額と現行補助額の差額分を引き上げ、授業料の実質無償化を図る。

（3）県負担・補助率の考え方

授業料が実質無償化となるよう、拡充分について新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により全額補助を行う。

（4）類似事業の有無

- ・私立高等学校等就学支援補助金
- ・私立高等学校中途退学者学び直し支援補助金

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	5,698	私立高等学校生のいる世帯の経済的負担を軽減するため一定額を補助
合計	5,698	

決定額の考え方

私立中学校に係る支援上限額については、国制度の見直しに合わせて令和4年度当初予算において引き上げを行っていることから計上を見送ります。
財源については、当初予算においても活用している国庫補助金を活用します。

4 参考事項

（1）各種計画での位置づけ

第3次岐阜県教育ビジョン
目標19 私立学校教育の振興

（2）国・他県の状況

中部6県中6県で授業料に対する県単独の家計急変世帯への支援を実施

（3）後年度の財政負担

単年度実施予定

（4）事業主体及びその妥当性

他県においても県が事業主体であり、妥当

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	授業料軽減臨時特別経費（家計急変拡充分）
補助事業者（団体）	私立高等学校等の設置者 （理由）保護者の授業料負担を軽減するため
補助事業の概要	（目的）私立高等学校等に在学する生徒の保護者等の経済的負担の軽減を図る。 （内容）経済的理由により家計が急変した世帯の授業料軽減補助額を引上げ
補助率・補助単価等	（内容）授業料が実質無償化となるよう補助金額を引上げ （理由）物価高騰等により業績が悪化するなど家計が急変した世帯を支援するため
補助効果	家計急変世帯の経済的負担の軽減
終期の設定	終期令和4年度 （理由）終期到来時の達成状況や事業運営状況等を踏まえて、方針を検討

(事業目標)

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 私立高等学校等における家計が急変した世帯の保護者の経済的負担を軽減することにより、私立高等学校等に在籍する生徒の教育機会を確保する。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none">取組内容と成果を記載してください。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none">事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	物価高騰により保護者の経済環境が厳しい中、家計の急変している世帯へはよりいっそうの支援が必要
<ul style="list-style-type: none">事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none">事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none">事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none">継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 社会情勢を踏まえ、時宜にかなった支援策を検討する
--